

現代社会

(解答番号 ~)

第1問 同じ授業を履修している大学生(A, B)が休み時間に会話している。次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

A : 先週の授業で先生が, ㉑ グローバル化する日本の課題の一つとして, 「多文化共生」について話していたよね。その内容で, 何かが引っかかっているんだ。

B : 「多文化共生とは, 国籍や㉒ 民族などの異なる人々が, 互いの文化的な違いを認め合い, 対等な関係を築きながら, 地域住民として共に生きていくこと」とノートにメモしてあるね。どこに引っかかっているの?

A : うーん。先生が, ㉓ 外国人住民と日本人住民の間の文化の違いについてだけ取り上げて話していたことが, 何か引っかかるんだ。

B : 文化の違いって, 生活習慣や言語, ㉔ 宗教などの違いのことだよ。だとすれば, 同じ国籍や民族のなかでも, 文化が違うということはあるよね。

A : そういえば, レポートを書くために読んだ㉕ 民俗や伝統文化に関する本に, 東日本と西日本の生活習慣や慣習の違いについて, いろいろ書いてあった。

B : ㉖ 市場経済が浸透するなかで, ライフスタイルが画一化して地域差が少なくなっている, そんなことを聞いたこともあるけど。

A : でも, 自分の出身の㉗ 県では, 年中行事のやり方が, 漁業をしてきた海岸部と㉘ 農業をする山間部とでは違っていて, それぞれ伝統を守る活動が盛んだよ。

B : 何を生業や仕事にしているかで, 地域の文化が異なることもあるんだね。

A : そうか, 日本のなかにも地域社会ごとの文化や伝統の違いがあるのに, 「外国人」に対置して「日本人」をひとまとめに語っているように感じていたんだ。

B : なるほど, それは「外国人」についての捉え方にも当てはまりそうだね。先生はどう考えているのかな。次の授業で質問してみよう。

問 1 下線部②に関して、経済のグローバル化に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 関税と貿易に関する一般協定(GATT)における無差別の原則には、内国民待遇は含まれていたが、最恵国待遇は含まれていなかった。
- ② 中国は、国内総生産(GDP)で、世界有数の経済大国となっているが、世界貿易機関(WTO)には、加盟していない。
- ③ 日本は、モノの取引に加えて、資本や労働の移動を活発化し、経済関係を強化するための経済連携協定(EPA)を他国と締結していない。
- ④ 多くの国や地域の間で自由貿易協定(FTA)を締結する動きが広まった背景の一つには、世界貿易機関における交渉が円滑に進まないことがある。

問 2 下線部①に関して、民族や人種に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際連合(国連)において、人種差別撤廃条約が採択されたのも、先住民族の権利に関する国連宣言が採択されたのも、いずれも 20 世紀のことである。
- ② 日本において、北海道旧土人保護法は廃止されたが、アイヌ民族の文化や伝統に関する知識の普及等を目的とした法律が制定されたことはない。
- ③ 1990 年代前半までアパルトヘイト(人種隔離政策)を実施していた南アフリカに対して、国連を中心とする国際社会による制裁がなされたことがある。
- ④ トルコやイラク、イラン等の複数の国にまたがって居住してきたクルド人による、分離・独立や自治の獲得などを目指す運動が行われたことはない。

現代社会

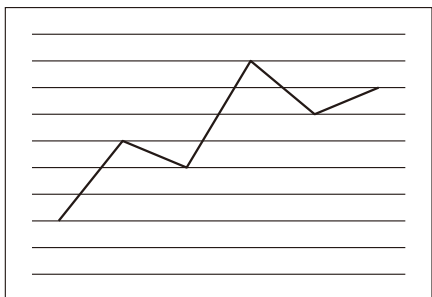
問 3 下線部㉔に関して、現代社会の授業で、日本における在留外国人の状況について調べたところ、次の二つの特徴ア・イがあることが分かった。次ページに3種類のグラフA～Cを示してある。これら二つの特徴について、グラフの特色を最もいかして説明するためには、それぞれの種類のグラフを用いるのが最も良いか。特徴ア・イと、グラフA～Cとの組合せとして最も適当なものを、次ページの①～⑥のうちから一つ選べ。

3

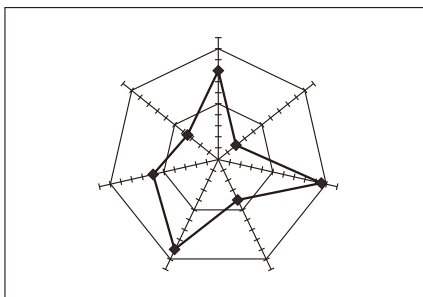
ア 2015年末の日本の在留外国人は、20.7%が東京都に、9.4%が大阪府に、9.4%が愛知県に、8.1%が神奈川県に、6.3%が埼玉県に住んでおり、5都府県で全体の53.9%を占めている。

イ 1990年以降の在留外国人数は、1990年の105万人から年を追って増加し、2008年には214万人になった。その後は減少傾向となったが、2012年を境に増加に転じ、2015年には223万人になっている。

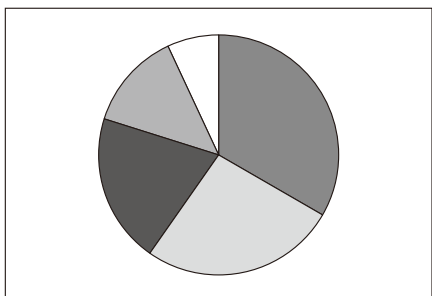
A 折れ線グラフ



B レーダーチャート



C 円グラフ



(注) グラフA～Cは、例示されたものであり、特徴ア・イの実際のデータを示した
ものではない。

- ① アーA イーB
- ② アーA イーC
- ③ アーB イーA
- ④ アーB イーC
- ⑤ アーC イーA
- ⑥ アーC イーB

現代社会

問 4 下線部①に関して、日本における宗教についての説明と社会でのあり方に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 4

- ① 日本の神道は、特定の民族の伝統や習慣と深く結びついている民族宗教の一つとされている。
- ② 仏教のうち、日本で主に普及したのは、多くの人(衆生)の救済を目指す
とされる大乘仏教である。
- ③ 砂川政教分離訴訟(空知太神社訴訟)の最高裁判決では、市有地を神社の敷地として無償で使用させることは、憲法に違反しないとされた。
- ④ 愛媛玉串料訴訟の最高裁判決では、公金を県が玉串料として奉納することは、憲法上禁止されている宗教的活動にあたとされた。

問 5 下線部㉔に関して、次のア～ウの記述中の **A** ～ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 **5**

ア 出生や死などの人生の節目に行われる **A** を、民俗学・民族学者のア
ルノルト・ファン・ヘネップは、世界各地の事例をもとに体系的に論じた。

イ 日常生活に災いをもたらす病気や災害などを表す **B** という言葉を、
文化人類学者の波平恵美子は、不浄性を示す観念として概念化した。

ウ 共同体の調和や世間の思惑を重んじる特徴をもつ日本文化を **C** と表
現したのは、文化人類学者のルース・ベネディクトである。

- ① A 通過儀礼 B カ ミ C 恥の文化
- ② A 通過儀礼 B カ ミ C 罪の文化
- ③ A 通過儀礼 B ケガレ C 恥の文化
- ④ A 通過儀礼 B ケガレ C 罪の文化
- ⑤ A 年中行事 B カ ミ C 恥の文化
- ⑥ A 年中行事 B カ ミ C 罪の文化
- ⑦ A 年中行事 B ケガレ C 恥の文化
- ⑧ A 年中行事 B ケガレ C 罪の文化

現代社会

問 6 下線部㉑に関して、市場の機能とその障害に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 公害のように、人々の経済活動が市場を通さずに他の人々に不利益を及ぼすケースは、外部不経済と呼ばれている。
- ② 競争的な市場において、資源の効率的な配分を実現する価格は、管理価格と呼ばれている。
- ③ 情報の非対称性が存在するときでも、市場における資源の効率的な配分は妨げられないと考えられている。
- ④ 独占や寡占のために、価格の自動調節機能の働きが妨げられるケースは、市場の失敗には含まれないと言われている。

問 7 下線部㉒に関連して、日本の地方自治体の行財政に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① 地方自治体の財政について、自主財源が少ないことなどのために、国の財源に依存する状況が広くみられる。
- ② 国と地方自治体の関係を見直すために行われた三位一体改革は、補助金の改革、地方債の改革、税源の移譲を柱としていた。
- ③ 「平成の大合併」と呼ばれる市町村合併を通じて、地方自治体の行財政の効率化などが目指された。
- ④ 地方自治体が徴収する地方税には、国が徴収する国税と同様に、直接税と間接税の両者が含まれる。

問 8 下線部①に関して、日本の農業と食料に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① カロリーベースの食料自給率は、長らく低下傾向にあったが、今日でも50%以上を維持している。
- ② 農業基本法の下で自立経営農家の育成が目指されて以降、総農家戸数に占める専業農家の割合は、一貫して増加した。
- ③ 関税と貿易に関する一般協定の東京ラウンドの合意を受けて、コメの輸入の部分的な自由化が始まった。
- ④ 農地法の改正を経て、今日では、企業の農業への参入の促進が目指されている。

現代社会

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

現在、㉑インターネットが進歩し、SNSなどを用いれば世界中のユーザーとつながることが理論上可能となった。なかには、互いに名前を登録している程度につながりではなく、もっと㉒積極的なコミュニケーションをとって、いわゆる「友達」としてのつながりにしたいと考える人もいる。果たして世界中のユーザーと「友達」になることはできるのだろうか。

進化心理学者 R. ダンバーは、霊長類の脳に占める大脳新皮質の比率とその個体が所属している㉓集団の規模に関連があることを発見し、これを人間の脳新皮質の大きさに当てはめて考え、所属している集団の構成人数は150人程度と推計した。この数字は「ダンバー数」と呼ばれ、人間が直接的に接しながら維持できる㉔人間関係の範囲の上限を表すものとされている。「友達」との関係は、日常的に接することで維持されると考えるならば、その数は多くとも150人程度となり、世界中のユーザーと「友達」になることは夢の話となってしまう。

もっとも、ダンバー数は基本的に顔を合わせた付き合いを想定している。時間的・空間的距離が縮まるインターネットの進歩に伴い、人の付き合い方が変わり、㉕人間の心理・社会的変化が生じれば、150人という上限が変わる可能性もある。もしかしたら、皆さんは人類の大きな変革期のなかに生きているのかもしれない。

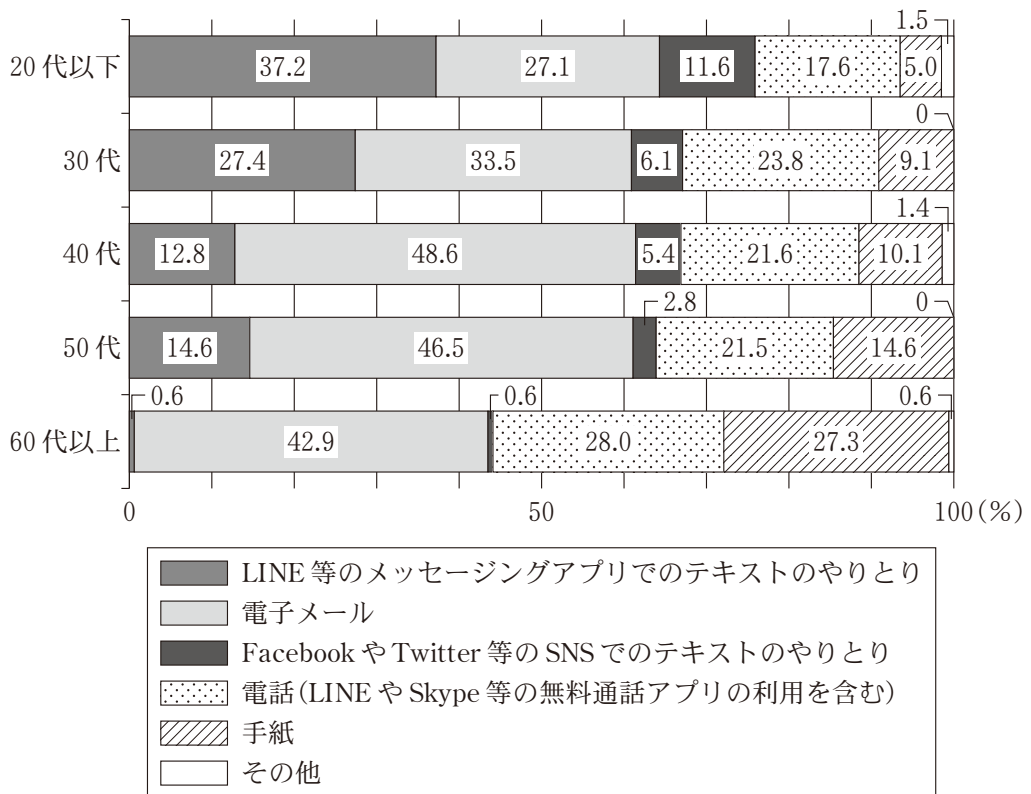
問 1 下線部②に関して、インターネットの利用や情報社会に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① コンピュータなどが作り出す仮想的な世界のことを、テクノストレスという。
- ② 近年、人工知能の技術は飛躍的に発展し、囲碁においてもプロ棋士に勝利するソフトが開発されるまでになっている。
- ③ インターネット上の情報を鵜呑みにせず、その主張内容の真偽を吟味し、取捨選択する行為は、メディア・リテラシーに含まれる。
- ④ 電子メールを利用するにあたり、他人から来たメールをみだりに転送しないというルールやマナーは、ネチケットに含まれる。

現代社会

問 2 下線部①に関して、次の図は、身近な友人や知人に対して感謝の気持ちを伝える場合、対面以外で用いているコミュニケーション手段についての年齢階層別割合である。この図から読み取った次ページの記述A～Cのなかから正しいものをすべて選び、その組合せとして正しいものを、次ページの①～⑧のうちから一つ選べ。 10

図 身近な友人や知人に対して感謝の気持ちを伝える際のコミュニケーション手段(対面での会話を除く)



(注) 図は、総務省「社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査研究」(平成27年)により作成。

- A 感謝の気持ちの伝え方として「電話(LINE や Skype 等の無料通話アプリの利用を含む)」を用いる割合は、「電子メール」を用いる割合より、どの年齢階層においても多く、かつ、どの年齢階層でもその利用は2割を超えている。
- B 「LINE 等のメッセージングアプリでのテキストのやりとり」、「電子メール」、「Facebook や Twitter 等の SNS でのテキストのやりとり」をまとめて“デジタルなテキストのやりとり”とすると、50代までの各年齢階層は半数以上が利用しているが、60代以上は半数に満たない。
- C 年齢階層が上がるにつれて、「手紙」で感謝の気持ちを伝えている割合は増えているが、60代以上でも「手紙」より「電子メール」を用いている割合の方が多い。

- ① AとBとC
- ② AとB
- ③ AとC
- ④ BとC
- ⑤ A
- ⑥ B
- ⑦ C
- ⑧ 正しい記述はない

現代社会

問 3 下線部㉓に関連して、日本における組織や団体に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① NPO(非営利組織)が、権利義務の主体となる地位(法人格)を取得することは認められていない状況にある。
- ② 消費者が自分たちの力で安全でよい商品をより安く手に入れたいという運動を背景に設立された団体として、生活協同組合(生協)が存在する。
- ③ 裁判を受ける権利を保障するために、法的なトラブルに関する情報やサービスを提供する機関として検察審査会が設けられている。
- ④ 銀行を中心として株式の相互持合いによって結びついた企業集団の形成が始まったのは、バブル経済崩壊後である。

問 4 下線部㉔に関連して、青年期の間関係や発達に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① ハヴィガーストは、同世代の男女との洗練された新しい交際を学ぶことを、青年期の発達課題の一つとしている。
- ② パーソナリティの形成に対しては、生まれながらの気質だけではなく、人間関係などの後天的な要因も影響を与えている。
- ③ 時代や文化が変化したとしても、青年期の終わりの時期は変わらないとされている。
- ④ 親をはじめとした大人に保護されていた状態から抜け出し、精神的に自立することを、心理的離乳という。

問 5 下線部㉔に関して、心理学者・精神分析学者のエリクソンは人間の生涯を八つの期（Ⅰ～Ⅷ期）の変化から捉え、ライフサイクルと呼んでいる。次はそのうちの幼児期（Ⅱ期）、青年期（Ⅴ期）、老年期（Ⅷ期）の各段階に応じた成長と危機の状態である。 ～ に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

幼児期（Ⅱ期）： 対 恥・疑惑
 青年期（Ⅴ期）： 対 の拡散
 老年期（Ⅷ期）：統合性 対

- ① A 劣等感 B アイデンティティ C 絶望
 ② A 劣等感 B アイデンティティ C モラトリアム
 ③ A 劣等感 B アパシー C 絶望
 ④ A 劣等感 B アパシー C モラトリアム
 ⑤ A 自律性 B アイデンティティ C 絶望
 ⑥ A 自律性 B アイデンティティ C モラトリアム
 ⑦ A 自律性 B アパシー C 絶望
 ⑧ A 自律性 B アパシー C モラトリアム

現代社会

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

「一万円札欲しいですか？」こう聞かれると、多くの方はイエスと答えるだろう。しかし、一万円札はモノとしては、㉔日本銀行が発行した紙切れにすぎない。これが貨幣としてありがたがられるのは、どうしてだろうか。

金銀のような貴金属でできた貨幣であれば、素材に価値があると考えられる。実際に、かつての㉕国際金本位制の下での貨幣は、額面が金の重量に対応していた。しかし、現在の日本の貨幣がそうではないように、素材の価値の裏づけをもたない貨幣も存在する。その多くは取引の決済や㉖納税などに使える貨幣として、国家が法律で定めたものである。両者の裏づけは全く異なるにもかかわらず、いずれも交換の媒体としての機能を果たすのである。

では両者の共通点は何だろうか。それは、自分が受け取った貨幣は次に誰かが必ず受け取ってくれると皆が信じていることにある。その信念が素材の価値に由来するか、㉗国家の力に由来するかは違うものの、皆がこの貨幣は通用するのだという信念を共有して㉘貨幣を使い続けることで、貨幣は貨幣として機能するのである。

社会にとって不可欠な貨幣が、共有された信念という、形のないものに支えられているというのは不思議に感じられるかもしれない。しかし、歴史的に多様な形態をとってきた貨幣の本質を解く鍵の一つは、この性質にあるのである。

問 1 下線部②に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 日本銀行の金利政策で操作対象とされるコールレートとは、日本銀行と市中銀行との間で資金を融通する際の金利である。
- ② 日本銀行が行う公開市場操作とは、国債などの有価証券を、日本銀行が家計から買い上げたり、売却したりすることである。
- ③ 日本銀行が景気を回復させるために採り得る金融政策には、預金準備率の引上げがある。
- ④ 日本銀行は、景気が過熱していたバブル経済期に、金融引締め政策を行ったことがある。

問 2 下線部①に関連して、通貨制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① スミソニアン協定では、変動相場制への移行が合意された。
- ② プレトンウッズ体制崩壊の原因として、アメリカの貿易赤字やベトナム戦争への軍事支出などによるアメリカの金保有量の減少が挙げられる。
- ③ 欧州連合(EU)では、全加盟国の間で、通貨がユーロに統一された。
- ④ 変動相場制の下では、政府や中央銀行が外国為替市場で通貨を売買することによって、相場の変動に影響を与えることは、禁止されている。

現代社会

問 3 下線部㉔に関して、日本の租税に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 連合国軍総司令部(GHQ)が招聘した使節団の勧告を受けて作られた税制と比べると、現在の税制の方が、^{しょうへい} 税金に占める直接税の比率が高い。
- ② 所得税の課税額は、所得の大きさに正比例して、高くなる。
- ③ 相続税には、資産所有の格差を是正する役割がある。
- ④ 消費税のような間接税は、税負担の垂直的公平を図るのに適した租税であると言われている。

問 4 下線部④に関して、次の文章中の **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **17**

もし国家の力がなかったらどんな状態になってしまうのかについて考えてみよう。例えば、古典的な著作に、次のような一節がある。

「人びとが、かれらすべてを威圧しておく共通の権力なしに、生活しているときには、かれらは戦争とよばれる状態にあり、そういう戦争は、 **A** である、ということである。すなわち、戦争は、たんに戦闘あるいは闘争行為にあるのではなく、戦闘によってあらそおうという意志が十分に知られている一連の時間にある。」(水田洋訳、岩波文庫より)

この文章は、国家の力が、平和や **B** を維持するために存在しているのだということを示唆していると言えよう。17世紀中頃に、イギリスのある政治思想家によって書かれたこの著作は、 **C** という。

- | | | | |
|---|---------------|---------|--------------|
| ① | A 創造的破壊 | B 社会の秩序 | C 『リヴァイアサン』 |
| ② | A 創造的破壊 | B 社会の秩序 | C 『永久平和のために』 |
| ③ | A 創造的破壊 | B 自然権 | C 『リヴァイアサン』 |
| ④ | A 創造的破壊 | B 自然権 | C 『永久平和のために』 |
| ⑤ | A 各人の各人に対する戦争 | B 社会の秩序 | C 『リヴァイアサン』 |
| ⑥ | A 各人の各人に対する戦争 | B 社会の秩序 | C 『永久平和のために』 |
| ⑦ | A 各人の各人に対する戦争 | B 自然権 | C 『リヴァイアサン』 |
| ⑧ | A 各人の各人に対する戦争 | B 自然権 | C 『永久平和のために』 |

現代社会

問 5 下線部㉔に関連して、次の表は、1994年と2014年における、世帯年収が下位20%の階級と上位20%の階級の世帯あたりの1か月間の消費支出を項目別に集計したものである。表から読み取れるものとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 18

表 年収階級別月間消費支出

(千円)

		食料費	住居費	被服及び履物費	教育費	消費支出合計
年収下位 20%	1994年	64	18	12	5	215
	2014年	56	15	6	3	194
年収上位 20%	1994年	110	18	41	19	473
	2014年	94	19	22	28	421

(注) 表は二人以上の世帯についての月間支出を10の支出項目に分類して集計した調査のなかから4項目の支出額と合計額を抜粋したものである。

総務庁「全国消費実態調査」(平成6年)、総務省「全国消費実態調査」(平成26年)(いずれも総務省Webページ)により作成。

- ① 消費支出合計に占める「食料費」の割合は、1994年と2014年のいずれの年でも、年収上位20%の階級の方が高い。
- ② 消費支出合計に占める「住居費」の割合について、1994年と2014年を比較すると、どちらの階級でも、2014年の方が低い。
- ③ 消費支出合計に占める「被服及び履物費」の割合について、1994年と2014年を比較すると、どちらの階級でも、2014年の割合は1994年の割合の半分以上である。
- ④ 消費支出合計に占める「教育費」の割合について、二つの階級の間を比較すると、1994年より2014年の方が大きい。

現代社会

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

2011年の秋、ニューヨークのウォール街の一角にある公園が、デモ参加者によって占拠された。この運動は、㉑ 国際的な金融取引により収益をあげる金融機関やグローバル化の恩恵を受ける多国籍企業の経営者などを「1%」として批判し、自分たちを残りの「99%」と称し、富の大半が少数の富裕層に集中している状況に異議を唱えた点で注目を浴びた。

その背景には、グローバル化によって生じた社会における格差の拡大があったと言われる。㉒ ヒト・モノ・カネ・サービスなどの国境を越えた移動が活発化し、㉓ 国家間の相互依存関係が緊密になり、金融危機の影響が世界に波及し、㉔ 国際社会で大きな問題になった。デモへの参加者のなかには、2008年に生じた世界的な金融危機の影響を受け、職に就けず経済的に困窮した若者が多くいた。

彼らの抗議の矛先は、破綻した金融機関に公的資金を注入し救済する一方で、不況に苦しむ㉕ 個人を十分に救済できない㉖ 政治にも向けられた。㉗ 政府が救済したのは、苦境に陥った人々ではなく、「大きすぎて潰せない」金融機関であった。そうした救済には、危機のさらなる拡大を食い止めるためにはやむを得ないという側面があった。しかし、公的資金を投入された金融機関が役員などに高額報酬を支払っていたことが判明すると、人々の怒りは頂点に達した。デモ参加者にとって、ウォール街は格差の象徴であったのである。

これは、格差拡大を受けて社会の不満が高まったことを示す一例である。格差はどの程度まで容認されるべきだろうか。格差に対して㉘ 国家は何をすべきだろうか。こうした問題について、皆さんにも考えてもらいたい。

問 1 下線部②に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 19

- ① 国際金融取引においては、従来の金融商品の取引に加えて、デリバティブ（金融派生商品）の取引も行われている。
- ② 2008年に世界に波及した金融危機は、原油価格の下落によって、金融機関が多額の損失を被ったことがきっかけとなって起こった。
- ③ 投機を目的とする国際的資金移動を抑制するために提案されている、国際的な金融取引に課される税のことを、トービン税という。
- ④ 2016年に、各国の首脳や富裕層がタックスヘイブンに資金を置いていたことが問題になり、税逃れを防止するための対策がG20サミットの議題となった。

問 2 下線部①に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 20

- ① 日本政府は、関税化によるコメの輸入自由化以前に、コメ以外の農産物の自由化を決定したことはない。
- ② 欧州連合(EU)においては、資本の移動の自由化を実現することは目指されていない。
- ③ 世界貿易機関(WTO)においては、サービス貿易や知的財産権の保護といった分野を調整対象に含めることは見送られている。
- ④ 東南アジア諸国連合(ASEAN)においては、域内の関税障壁などを除去するための取決めが合意されている。

現代社会

問 3 下線部㉓に関して、国家間の連携を示す取組みに関する記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 西側諸国の軍事同盟として結成された北大西洋条約機構(NATO)には、かつての社会主義勢力であった東欧諸国のいずれも未加入である。
- ② アジア太平洋経済協力会議(APEC)は、太平洋諸国の間で、経済協力を強化するための協議体として結成されている。
- ③ 1970年代に開催された第1回目の先進国首脳会議では、経済政策面で協調することが取り決められた。
- ④ 2000年代に新興国を加えて開催された第1回目のG20サミットでは、世界的な金融危機への対応策が取りまとめられた。

問 4 下線部㉔に関して、国際社会の取組みに関する記述として最も**適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 国際連合(国連)での軍縮の取組みにおいて、核兵器禁止条約を締結するための交渉を開始するという決議を採択した機関は、安全保障理事会である。
- ② 人道に対する犯罪や戦争犯罪など、国際社会の関心事である重大な犯罪を行った個人を裁くために設立された裁判機関は、国際司法裁判所である。
- ③ 低所得国などに対する食糧支援に取り組んでいる国連機関は、世界食糧計画(WFP)である。
- ④ 地球規模での栄養不足人口を2015年までに半減させるという宣言を採択した国際会議は、「持続可能な開発に関する世界首脳会議」である。

問 5 下線部㉔に関連して、個人の権利保護に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 日本では、個人の情報開示請求権を規定した情報公開法の制定以前に、情報公開条例を制定していた地方自治体は存在していなかった。
- ② 日本国憲法においては、法律の制定、廃止または改正を請願する個人の権利は保障されていない。
- ③ 締約国が自国の人権状況を国際機関に報告することを義務づける人権条約は、存在しない状況にある。
- ④ 国連においては、人権問題へ対応する国連の機能を強化するため、人権委員会を改組する形で人権理事会が設置された。

問 6 下線部㉕に関して、日本の選挙についての制度に関する記述として適切なでないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 衆議院議員選挙では、候補者を擁立した政党が、政権公約を記した文書を配布することは、法律上認められていない。
- ② 外国に滞在している日本人が、一定の条件の下で、衆参各院の議員を選出するための在外投票を行うことのできる制度が設けられている。
- ③ 衆参各院の議員を選出するためのインターネットを用いた電子投票制度は、設けられていない。
- ④ 衆議院議員選挙では、小選挙区と比例代表との重複立候補が、法律上認められている。

現代社会

問 7 下線部㉔に関連して、日本の内閣についての憲法の規定に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 内閣総理大臣は、国務大臣を任意に罷免することができない。
- ② 内閣総理大臣が任命する国務大臣の過半数は、衆議院議員でなければならない。
- ③ 内閣は、衆議院で不信任決議案が可決された場合、衆議院が解散されない限り、総辞職しなければならない。
- ④ 内閣が作成した予算は、参議院よりも先に衆議院に提出してはならない。

問 8 下線部㉕に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 独立国家共同体(CIS)は、ユーゴスラビア連邦を構成していた各共和国により、創設された。
- ② アフリカ諸国のなかには、植民地時代に宗主国によって民族分布に関わりなく引かれた境界線を、独立後も国境として維持している国がある。
- ③ パレスチナの地位については、1990年代の協定において、イスラエルがパレスチナの将来の独立を承認することが合意された。
- ④ 沖縄がアメリカから日本に返還されたのは、日本が国連に加盟することである。

現代社会

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

現在、日本における人口10万人あたりの①犯罪の発生件数は、2000年代初めと比べると半分以下になっている。それでも、情報通信技術の高度化や社会関係の多様化・複雑化のなかで自分の安全さえ自分の力だけでは実現しにくくなっている現代においては、私たちの安全への要求はなお尽きない。

そうした事情の下で、法の力を借りて、私たちが社会状況のコントロールを確保し、それによって安全を実現できるように、社会の安全を脅かす行為を犯罪として追加するための②法律の整備が行われてきた。このことによって、犯罪への社会の警戒感を高めることができるだろうし、また、このような法律は警察や③裁判所による権限の行使の根拠ともなり、それが私たちに社会の安全と治安の向上を実感させることにつながる。実際に、2000年以降だけでも、日本では法律に定める犯罪行為は20種類以上も増えた。そのなかには、著作物の違法ダウンロードの犯罪化や、ストーカー行為に対する④刑罰の設定も含まれている。

医学において病気が類型化されることで治療方法が確立されてきたように、犯罪となる行為がきちんと特定され類型化されることで、初めて犯罪への対処が可能になる。法律による犯罪の種類の拡充は、犯罪への確実な対処によって社会の安全を確保するための方法の一つだと言えるのである。

問 1 下線部②に関して、犯罪を裁くために裁判所が行う裁判員裁判においては、通常 3 人の裁判官と共に、国民から選ばれた 6 人の裁判員が裁判に関与することになる。裁判員裁判の評決において、次のア～ウのように有罪・無罪の意見が分かれた場合に、有罪の評決をすることができるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 27

- | | |
|----------------------|--------------------|
| ア 有罪：裁判官 2 人・裁判員 3 人 | 無罪：裁判官 1 人・裁判員 3 人 |
| イ 有罪：裁判官 1 人・裁判員 4 人 | 無罪：裁判官 2 人・裁判員 2 人 |
| ウ 有罪：裁判官 0 人・裁判員 6 人 | 無罪：裁判官 3 人・裁判員 0 人 |

- ① アとイとウ
- ② アとイ
- ③ アとウ
- ④ イとウ
- ⑤ ア
- ⑥ イ
- ⑦ ウ
- ⑧ いずれも有罪の評決をすることはできない

現代社会

問 2 下線部①に関連して、日本の立法機関である国会の活動に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 憲法によると、国会の常会(通常国会)は、毎年1回召集するとされている。
- ② 憲法によると、衆議院と参議院が内閣総理大臣の指名について異なった議決をした場合には、必ずしも両院協議会を開く必要はないとされている。
- ③ 衆議院で可決し参議院で否決した法律案が法律になるためには、再度、衆議院で総議員の3分の2以上の賛成を必要とすると憲法は規定している。
- ④ 国会は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で憲法改正を行うことができると憲法は規定している。

問 3 下線部③に関して、日本の最高裁判所の判決に関する記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 住民基本台帳法に基づき、各地方自治体が住民の個人情報をネットワークに登録することは、個人情報が漏えいする具体的な危険性があり、プライバシーを侵害すると判断した。
- ② 公有水面の埋立申請に関して、事実の変化や申請者の落ち度がないのに、知事が過去にした承認の処分を取り消すことができるのは、その処分が違法・不当であることが明らかである場合に限りされると判断した。
- ③ 父母、祖父母などを殺害する尊属殺人の罪を、普通の殺人罪より重く処罰する刑法の規定は、重罰の程度が極端であり、憲法上の「法の下での平等」に反すると判断した。
- ④ 日米安全保障条約やその条約の実現のために日本がとる防衛上の措置の憲法上の可否のような、国の平和と安全に関わる高度に政治的な問題については、違憲審査権は及ばないと判断した。

問 4 下線部㉑に関して、法律に基づいて科される刑罰に関する考え方としては、次のA・Bの記述に表されるものがある。下のア～ウの犯罪への対処の例について、A・Bのいずれの考え方に基づくものであるかを区分した場合に、Aに区分されるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 30

A 刑罰は、犯罪行為に対する応報(法を犯したことへの報い)として科されるものであるから、犯罪者に対しては、その犯した罪に相応する内容と量の制裁が加えられるべきである。

B 刑罰は、犯罪者の犯罪傾向の除去や社会復帰の促進などを目的とする措置であるから、犯罪者に対しては、その反省の程度と罪を犯す傾向性を考慮して、加える制裁の内容と量が定められるべきである。

ア 傷害事件を発生させた少年について、その矯正と環境の調整を図るために、少年施設に入所させる。

イ 犯罪のために用いられた道具が再び犯罪に使われることがないようにするために、裁判所の判決に基づいて、その所有権を剥奪する。

ウ 暴行を繰り返し犯す者について、その攻撃性を緩和することを目的として、矯正施設に収容する。

- ① アとイとウ
- ② アとイ
- ③ アとウ
- ④ イとウ
- ⑤ ア
- ⑥ イ
- ⑦ ウ
- ⑧ 該当するものはない

現代社会

問 5 次の記述A～Cのうち、本文の内容に合致するものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 31

- A 法律に基づいて科される刑罰が重ければ重いほど、人が犯罪を犯そうとする動機を抑制することができるから、法律が社会の安全の確保の役割をより効果的に果たすためには、犯罪に対して科す刑の量刑が重ければ重いほどよい。
- B 法律は、国家機関の力を借りて、国民が社会の状況をコントロールするための手段となるものであるから、社会の安全を確保する必要がある場合においては、それまで犯罪でなかった行為も、法律により犯罪として規制されることがある。
- C 現代社会においては、高度化した技術を用いることによって、安全に対する脅威をあらかじめ排除することができるようになってきているから、私たちが自分自身の安全の確保を自らの力だけによって行うことのできる可能性は高まっている。

- ① AとBとC
- ② AとB
- ③ AとC
- ④ BとC
- ⑤ A
- ⑥ B
- ⑦ C
- ⑧ 該当するものはない

現代社会

第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

都市部を中心として、駅前を整備や新しいマンションの建設が盛んに行われている。都市の再開発は、景観の整備や①生活の質の向上につながる。そして、子どもがいる②家族などの新たな住民や観光客が増加することで、地域経済の底上げにつながることも大いに期待されている。しかし、全く問題が生じないわけではない。

例えば、世界の主要都市の一部では、都市部における地価の安いエリアが再開発され、中・高所得層向けの大規模住宅や店舗、オフィスが作られている。それを販売することで不動産業者や土地所有者には利益がもたらされ、購入者は快適な住環境や③労働環境を手に入れる。しかし、一方、そのエリアが高級化して家賃が高騰し、従来から居住していた低所得者の立ち退きにつながる場合がある。また、安全への懸念などから公園や道路といった公共の場所の管理の強化を求める声が新たな住民からあがり、屋外で生活するホームレスの人々が追い出されることも起こっている。

誰もがより快適な環境を求める。しかし、そのことが誰かを排除し、あるいは誰かの生活を制約することにつながる場合もある。特に社会的に弱い立場にある人々の④自由や幸福の追求は制限されやすい。誰にでも開かれ、⑤多様な人々が共に住まう社会のあり方を考えてみよう。

問 1 下線部②に関連して、生活の保障に関わる日本の制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 基礎年金の財源については、全額を税金で賄う税方式が採られている。
- ② 生活保護法に規定される扶助には、教育扶助が含まれている。
- ③ 業務上の災害により生じた損害を補償する労働者災害補償保険(労災保険)の保険料については、原則として事業主が負担することはない。
- ④ 保健所では、国民の健康の維持や増進などを目的とする公衆衛生に関する組織的な取組みは行われていない。

問 2 下線部①に関連して、家族や男女平等をめぐる日本の法制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 育児・介護休業法では、育児や介護のための休業の取得は女性労働者に限られている。
- ② 男女雇用機会均等法は、職場におけるセクシュアル・ハラスメントを防止することの義務を事業主に課している。
- ③ 臓器移植法では、脳死した者の生存中の意思が不明な場合でも、書面による家族の承諾があれば臓器の摘出を行うことができる。
- ④ 日本国憲法には、家庭生活における両性の平等に関する内容が含まれている。

現代社会

問 3 下線部㉓に関して、労働をめぐる日本の状況や制度に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 1990年代以降、雇用者数全体に占める非正規雇用者数の割合は増加する傾向にある。
- ② 労働委員会は、労使間の紛争が自主的に解決できない場合に、^{あつせん}斡旋、調停、仲裁などによって調整を行うことが法律で定められている。
- ③ 日本的経営の特徴の一つとして、産業別労働組合を中心とした労使関係があるとされている。
- ④ 1970年代に比べて、現在の労働組合の組織率は低くなっている。

問 4 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① フーコーは、道徳の主体としての人間を人格と呼び、互いの人格を目的として尊重し合う社会を「目的の国(目的の王国)」と名づけた。
- ② ホルクハイマーは、生まれつき裕福な人々は、貧者の状況を改善するという条件の下でのみ、自らの利益を獲得できるという正義の原理を主張した。
- ③ アドルノは、個人の自由への規制は、他者に危害が及ぶのを防ぐ場合に限りられるという原則を主張した。
- ④ ベンサムは、最も多くの人に最も大きな幸福をもたらす行為が善であるとし、立法などの基準にすべきと主張した。

問 5 下線部㉔に関して、多様な人々が共に暮らしたり働いたりするための考え方や取組みについての記述ア・イと、その内容を表す名称A～Cとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 36

ア 障害者や高齢者を含めて人々が社会に参加するにあたり、支障となるような物理的・精神的な障壁を取り除くための考え方や取組み。

イ 雇用の維持や創出のため、一人あたりの労働時間の短縮などによって多くの人で仕事を分け合うこと。

A バリアフリー

B ソーシャル・ビジネス

C ワークシェアリング

① アーA イーB

② アーA イーC

③ アーB イーA

④ アーB イーC

⑤ アーC イーA

⑥ アーC イーB